

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>111,474</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,328</b>
現金及び預金	90,935	買掛金	9,579
売掛金	17,684	未払金	7,775
商品	2,057	未払費用	2,880
その他	796	未払法人税等	1,137
<b>固定資産</b>	<b>68,843</b>	預り金	241
<b>有形固定資産</b>	<b>67,473</b>	賞与引当金	2,713
建物	0	<b>負債合計</b>	<b>24,328</b>
構築物	90	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置	12,076	<b>株主資本</b>	<b>144,299</b>
車両運搬具	276	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
工具、器具及び備品	28	<b>利益剰余金</b>	<b>105,990</b>
土地	55,001	その他利益剰余金	105,990
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,369</b>	繰越利益剰余金	105,990
繰延税金資産	1,333	<b>純資産合計</b>	<b>155,990</b>
その他	36	<b>負債純資産合計</b>	<b>180,318</b>
<b>資産合計</b>	<b>180,318</b>		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① た な 卸 資 産

・商品及び製品  
(部品・用品)

最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建 物 及 び 構 築 物 4年～12年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 3年～15年

工 具 、 器 具 及 び 備 品 4年～5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、鍍金塗装のサービスを提供しております。履行義務については、作業完了日に充足されると判断しております。収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。対価については、履行義務の充足日から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	一株	一株	1,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	－株	－株	－株	－株

4. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。